

独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）Ⅲ－４－（２）－二、「公務員制度改革大綱」（平成13年12月25日閣議決定）Ⅱ－３－（２）－⑥－アに基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の役員に就いている退職公務員等の状況等について、次のとおり公表いたします。

（令和2年10月1日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
機構長	福田 秀樹	平成28年4月1日	昭和45年 4月 鐘淵化学工業株式会社（現 株式会社カネカ） 昭和57年 7月 英国マンチェスター工科大学客員研究員（昭和59年12月まで） 昭和60年 5月 鐘淵化学工業株式会社生産技術研究所主任研究員 平成 4年10月 鐘淵化学工業株式会社総合研究所研究企画部長（兼）生産技術研究所主席研究員 平成 6年 4月 神戸大学教授 平成15年 2月 神戸大学大学院自然科学研究科長（平成21年3月まで） 平成19年 4月 神戸大学自然科学系先端融合研究環長（平成21年3月まで） 平成21年 4月 神戸大学長（平成27年3月まで） 平成27年 3月 神戸大学退職
理事	長谷川 壽一	平成30年4月2日	昭和59年 4月 東京大学助手 昭和63年 4月 帝京大学助教授 平成 3年10月 東京大学助教授 平成11年 4月 東京大学教授 平成23年 2月 東京大学大学院総合文化研究科長（兼）東京大学教養学部長（平成25年2月まで） 平成25年 4月 東京大学理事（兼）副学長（平成27年3月まで） 平成27年 4月 東京大学教授 平成30年 3月 東京大学退職
理事	湊屋 治夫	平成30年7月27日	昭和62年 4月 文部省 平成19年 1月 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 平成20年 7月 日本学術振興会総務部長 平成23年 4月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成25年 4月 教員研修センター理事 平成27年 5月 国立教育政策研究所次長 平成27年10月 文部科学省大臣官房付（併）国立教育政策研究所次長 平成30年 7月 文部科学省退職（役員出向）
監事 （非常勤）	小笠原 直	平成28年4月1日	平成元年 4月 第一勧業銀行（現 みずほ銀行） 平成 3年12月 太陽監査法人（現 太陽有限責任監査法人） 平成19年 4月 太陽監査法人（現 太陽有限責任監査法人）代表社員 平成20年10月 監査法人アヴァンティア法人代表、代表社員 平成22年 4月 国立大学財務・経営センター監事（非常勤）（平成28年3月まで）
監事 （非常勤）	柴 眞理子	平成28年4月1日	昭和48年 4月 福島大学助手 昭和49年 4月 東京教育大学体育学部教務補佐（昭和52年3月まで） 昭和50年 4月 女子聖学院短期大学専任講師 昭和56年 4月 神戸大学講師 昭和62年 8月 神戸大学助教授 平成 7年10月 神戸大学教授 （平成13年 2月～平成17年 2月 神戸大学大学教育研究センター長） 平成18年10月 お茶の水女子大学教授 （平成20年 4月～平成21年 3月 お茶の水女子大学附属高等学校長 平成21年 4月～平成23年 3月 お茶の水女子大学文教育学部長） 平成26年 3月 お茶の水女子大学退職 平成26年 4月 放送大学東京足立学習センター所長（平成31年3月まで） 平成31年 3月 放送大学東京足立学習センター退職

（参考）

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）Ⅲ－４－（２）（抄）

二 各独立行政法人等（独立行政法人等情報公開法の対象法人）の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

「公務員制度改革大綱」（平成13年12月25日閣議決定）Ⅱ－３－（２）－⑥（抄）

ア 各独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）の対象法人）の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。